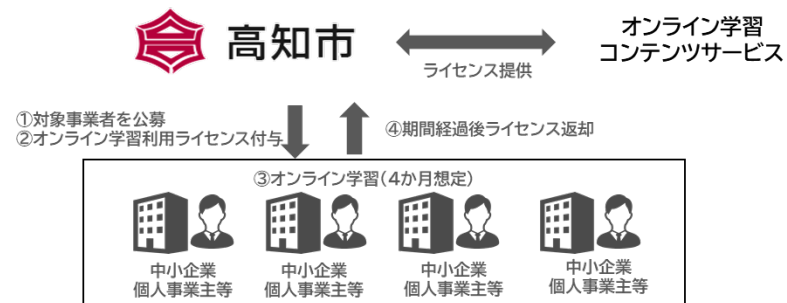


事業概要【がん検診のWEB予約等のデジタル化】

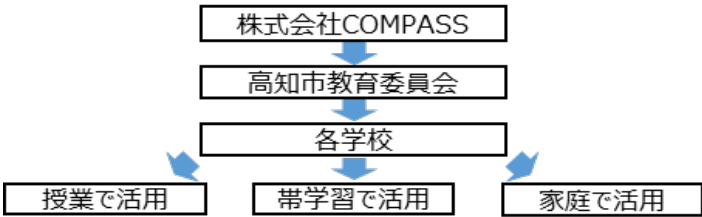
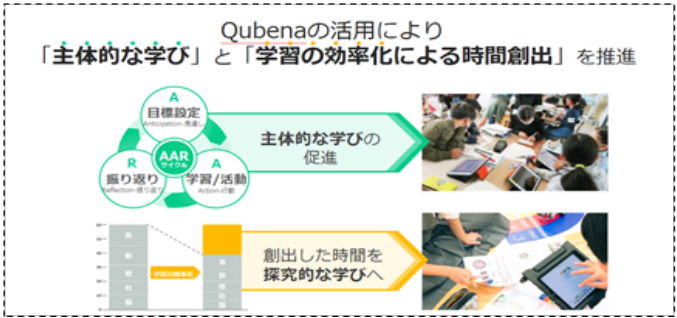
自治体名	高知県	人口	665,114人	事業費	2,755千円
事業概要	高知県ではがん検診の受診率向上を目標とし、デジタルでの受診勧奨の実施やWEB予約等のデジタル化に係る経費を補助（市町村対象）することで、県民の利便性を向上させ、健康づくりを更に盛り上げていく。				
具体サービス	【がん検診受診促進事業費補助金】 ・がん検診の受診勧奨やWEB予約システム等のデジタル化に係る経費を支援		< 現状 > がん検診ご案内 【電話】 088-0-▲×■ 【受付時間】 9時～17時 ○×市役所 業務時間外の受付ができない < 今後 > いつでもどこでも 24H 予約完了! 検診受診 アップ↑ 24時間いつでもネットで予約ができる		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①がん検診のWEB予約の件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①がん検診の受診率		

事業概要 【中小企業リスクリング支援事業】

自治体名	高知県高知市	人口	316,666人 (R5.12.1現在)	事業費	2,000千円
事業概要	市内中小企業者に対し I T や D X 等に関する先端かつ実践的なオンライン学習コンテンツを提供することで D X 人材の育成支援を行い、事業成長や業務効率化を図るもの。				
具体サービス	【動画学習プラットフォームによる無料オンライン講座】 ビジネスシーンに応じた動画コンテンツをPC,スマートフォン, アプリから利用することができ、個々のレベル（知識・技能）に合わせた効果的な学習が可能となる。 ※市とサービス提供事業者との間で40アカウント分の契約を締結。アカウントは前期と後期で利用者を分け、計80人の利用を想定。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン講座利用者数 ②オンライン講座の学習時間 ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②学習内容の理解度 ③			



事業概要【GIGAスクール構想推進事業】

自治体名	高知県高知市	人口	316,666人 (R5.12.1現在)	事業費	58,808千円
事業概要	GIGAスクール構想の下で整備した学習用端末を活用して、児童生徒一人ひとりが自発的な学習に取り組めるよう、令和3年度にデジタルドリルを整備したが、習熟状況や学習プロセスをAIが解析することによって得られる学習データを活用した「指導の個別化」や、児童生徒が自身の学習履歴を確認し、AIが提案する定着状況に応じて出題される問題等に取り組む「自己調整的な学習活動」及び「学習の個性化」といった「個別最適な学習」をより一層推進するため、新たにAIドリルを整備するもの。 また、高知市立学校の児童生徒の課題として挙げられる「学力」及び「家庭学習時間」を改善するために、全ての学校でAIデジタルドリルを活用して課題解決のための取組をすすめるもの。				
具体サービス	株式会社COMPASSが提供するAI型デジタルドリル【Qubena】		 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①一週間当たりのAIドリルの利用率 ②児童生徒一人当たりの月平均解答数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査 全国平均正答率比 ②学校の授業時間以外の勉強時間 高知県平均比		

事業概要【斎場クラウド予約システム】

自治体名	高知県高知市	人口	316,666人 (R5.12.1現在)	事業費	3,333千円
事業概要	現在電話のみで受け付けている斎場の予約状況の確認や申込について，利用者からシステム化の要望が出されている。パソコンやスマートフォンから斎場の空き状況や予約を可能とするため，斎場クラウド予約システムを導入するもの。システム化により，利用者の利便性の向上を図るとともに，重複予約や利用者情報の伝達ミスを防止することを目的とする。				
具体サービス	【斎場クラウド予約システム】 ・ パソコンやスマートフォンから操作可能 ・ 予約状況について確認・検索可能 ・ 火葬炉，待合室，式場の予約が可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 葬儀業者による火葬炉予約の登録率		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 斎場クラウド予約システム利用者満足度		

事業概要【介護認定業務デジタル化事業】

自治体名	高知県 土佐市	人口	25,992人	事業費	14,083千円
事業概要	現在、本市では認定調査・介護認定審査会を紙媒体で行っているが、現状の業務フローでは後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定申請の件数が増加すると、申請から30日以内に認定決定できない件数が増加する可能性が高い。 本事業でタブレット端末を利用した認定調査および介護認定審査会のペーパーレス化に取り組むことで、申請から認定までの期間を短縮し、迅速な介護サービスの提供、市民の介護予防および重度化防止を図る。				
具体サービス	【介護認定調査デジタル化】 - 認定調査員が認定調査を行うためのタブレットおよび認定調査員支援システムを導入。 - システムが一定の入力誤りなどを検知してくれるため、資料の点検時間を削減できる。 - 認定調査の資料を迅速に作成し提出できるようになり、1日に行える調査件数の増加が期待できる。 - 特記事項をテンプレートで一定作成可能となり、経験年数が異なる調査員ごとの記述内容のバラつきを解消し、認定調査の公平性を保つことができる。 【介護認定審査会のペーパーレス化】 - オンラインで配付する審査会資料を審査委員が閲覧できるようにタブレットおよびペーパーレス会議システムを導入する。 - 事前に審査内容を集計できるようになり、審査会の時間を短縮できる。 - 膨大な審査会資料をペーパーレス化することで、事前配布の準備に係る時間を削減でき、審査会で審査する日程を早めることができる。 ペーパーレス会議システム 特記事項入力 認定調査支援システム				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用した審査会開催件数 ②システムを活用した調査件数 ③システムによる調査票作成件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定決定までの平均日数 ②介護事業所への満足度調査 ③一次判定から認定決定までの平均日数				

事業概要【須崎市モバイルクリニック推進事業】

自治体名	高知県須崎市	人口	19,900人	事業費	37,010千円
事業概要	東西に長い地形を持つ本市は、中心部から離れた地域の医療は市立診療所（上分・南・浦ノ内診療所）が担ってきた。しかし、医師の偏在や人口減少による採算性の問題から、令和元年以降2診療所（上分・南診療所）が休診となっている。医師の負担軽減と通院困難患者への医療提供を両立させるために、医療機器を装備した専用車両を導入し、医師が病院からオンライン診療を行う医療MaaSを実施し、交通不便地区の医療提供体制を構築する。				
具体サービス	医療MaaSを活用したオンライン診療サービス 患者の自宅に看護師が搭乗した医療MaaSが訪問しオンライン診療を行う - 参画医療機関の看護師が医療MaaSに搭乗 - 診療所が休診となっている地区の医療ニーズを満たす - 複数の医療機関がオンライン診療を実施 - 地域のイベント(健康講座・保育まつり等)で、医療MaaSの体験を開催し、地域住民への理解促進を図る - 助産師による妊産婦訪問への活用				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン診療の利用件数 ②本事業に参加する医療機関の数 ③オンラインによる妊産婦面談の数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン診療による医師・患者移動削減時間数 ②医療受診者平均満足度 ③妊産婦平均満足度		

事業概要 【市役所庁舎内における自動証明書発行サービス活用事業】

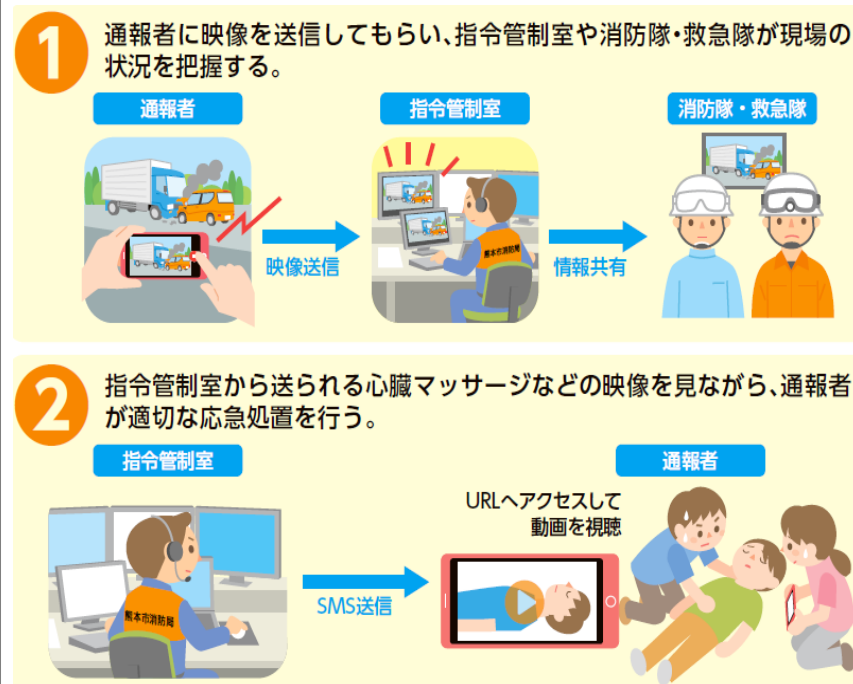
自治体名	高知県須崎市	人口	19,900人	事業費	7,527千円
事業概要	・マイナンバーカードを利用し、住民票や印鑑証明が交付可能なキオスク端末機を市役所庁舎内に導入。 ・証明書交付に係る申請書への記入を省略、待ち時間短縮による市民サービスの向上。 ・キオスク端末機の利便性（市役所の開閉庁日時に関係なく交付が可能である）を周知し、コンビニ交付の普及に繋げる。 ・証明書交付場所を分散させることで、感染症対策と窓口の混雑緩和に寄与する。				
具体サービス	【証明書交付サービス】 ・マイナンバーカードを活用することで、市民が自身で証明書（住民票、印鑑証明等）を発行することができるため、申請書の記入が不要となるほか、証明書発行までの待ち時間短縮が図れる。 ・コンビニで証明書の発行が可能であることを広く認識してもらい、住民サービスの向上に寄与する。 ・庁内設置のキオスク端末を使用して使い方の案内や活用メリットのPRを行う。 ・キオスク端末機利用を促すことで、窓口申請の数を減らし、窓口混雑の緩和につなげていく。		 市役所 印鑑登録証明書 住民票 庁舎内にキオスク端末機を設置し、マイナンバーカードを利用することで証明書（住民票等）の交付が可能となる。		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①庁内キオスク端末機での証明書発行率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ交付率のUP ②マイナンバーカード交付率 ③庁内に設置した端末の利用者満足度		

事業概要 【ペーパーレス会議システムを利用した介護認定審査会デジタル化事業】

自治体名	高知県宿毛市	人口	宿毛市18,866人	事業費	1,774千円
事業概要	宿毛市・大月町・三原村の3団体で構成する幡多西部介護認定審査会は、3合議体（各5名）で構成しており、各合議体を毎月1～2回、ハイブリッド方式（参集・オンラインの併用）により、年間50回程度開催している。 本会にペーパーレス審査会システムを導入することにより、介護認定審査の効率的な運営及び審査会で使用する紙の削減を図るとともに、従来の介護認定審査会の業務内容を見直すことで、介護認定業務の効率化だけでなく、申請から認定までの期間短縮を図り、介護が必要な方に早期にサービスを提供できる体制を構築する。				
具体サービス	ペーパーレス会議システムをインストールしたタブレット端末を通じて、PDF化した1次判定資料の事前配布を行う。事前審査結果の判定入力機能・集計機能やファイル自動分割機能等を有したペーパーレス会議システムをインストールしたタブレット端末の活用により、PDF化した1次判定資料の事前配布を行うことで各委員への手渡しを取り止め、オンラインで迅速かつ安全に配布する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用した審査会開催件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定までの期間 ②認定審査会資料作成に係る時間の短縮 ③審査会での紙使用枚数の削減				

事業概要【映像通報システム（Live119）導入事業】

自治体名	高知県土佐清水市	人口	11,973人	事業費	4,004千円
事業概要	119番通報の際、言葉では説明しづらい現場の状況等をスマートフォンのカメラ機能等を利用し、通報者と消防本部の間でリアルタイム映像を送受信することで災害状況等を正確に把握し、適切な応急処置や現場活動につなげ、各種災害等による被害の軽減を図る。				
具体サービス	【Live119】 - 映像通報システム（WebRTC） 会議などで利用されている映像伝送を利用したシステム - SMS配信サービス 電話番号にメッセージを送るショートメッセージにてURLを送信 - クラウドサービス 国内2か所に立地されたデータセンターで冗長化されたクラウドサービスを利用 - 火災、救急、救助はもとより台風やゲリラ豪雨などの風水害、震災発生時等にも通報者と消防本部との映像コミュニケーションを実現する。 - Live119は現在試験運用実施中であり、本事業において本サービス実装を予定。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① LIVE119（映像通報システム）のSMS配信回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ① 災害現場映像取得回数 ② LIVE119利用方法の理解者数 ③ Live119利用者の満足度の割合			



事業概要【窓口申請タブレット導入事業】

自治体名	高知県土佐清水市	人口	11,973人	事業費	8,366千円
事業概要	住民異動に伴う多くの届出において「書かない窓口」を実現することができるサービスである。 他課への申請書についても、登録データ等を活用し、職員が申請書の作成支援をする。 各種証明書発行は申請情報の住基システムへのQRコード登録が可能となる。 住基システムへの登録はQRコードによる直接登録を行うため、来庁する住民の滞在時間短縮を図ることができる。				
具体 サービス	【書かない窓口サービス】 ・転出証明書をOCR処理や住民複製データを活用し、本来は住民が手書きにて作成する異動届をシステム上で職員が作成する。 ・異動届作成後、住民が必要となる各種手続き（住民票等）の申請書に印字する。 ・マイナンバーカードの券面を読み込み申請書等を作成する事でカード保有の付加価値を付ける ・他課への申請書についても、登録データ等を活用し、職員が申請書の作成支援をする。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 「書かない窓口」の利用件数（証明書） ② 「書かない窓口」の利用件数（住民異動届）		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 手続き操作に要する時間（平均） ② 書かない窓口の利用者満足度		

事業概要【地番図を活用した登記情報に係る窓口閲覧システム等導入事業】

自治体名	高知県四万十市	人口	31,967人	事業費	29,259千円
事業概要	本市では固定資産に関する相談時の、登記情報の収集や物件の特定にかかる煩雑さが、円滑な窓口対応を妨げている状況である。令和6年4月施行となる相続登記の義務化により、住民の負担感の増大が想定され、早急な対応が求められる。本デジタル技術を活用したシステムの導入により、住民による固定資産情報の効率的な収集と負担感の解消を目指すもの。付随する効果として不動産の流通を促すことも可能である。				
具体サービス	地番図を活用した登記情報に係る窓口閲覧システム等導入事業 ・登記情報管理システムの導入により登記情報の更新頻度の向上 ・窓口閲覧システムにより、窓口サービスの標準化及びリアルタイムな固定資産情報の収集及び効率性の向上 ・上記システムによる市民利用者の利便性の向上 地域課題 固定資産の情報収集の円滑化 ・実現目標 ・固定資産にかかる相談時の負担感の解消 ・住民による情報収集の簡易化とそれに伴う不動産の流通の促進 ・妨げとなる要因 ・登記情報は、紙ベースの登記異動通知を職員把握、課税システムに入力して初めて提供できるためタイムラグが大きい ・地番図情報、登記情報は別システム管理であり、住民が必要とする情報収集に対して、職員の能力差が影響 ・必要情報のみ、職員が準備、提供しているため、待ち時間等が長い ・目標達成に必要な要件 - 登記情報の取込を迅速化し、リアルタイム性の向上 - 職員の窓口サービスの平準化 - 市民の不動産検索にかかる利便性の向上 - 窓口相談にかかる負担感の軽減（時間・手間の短縮） 登記情報管理システム 窓口閲覧システム 導入サービス				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口閲覧システムの利用回数 ②所有権移転に係る登記異動数の増加（土地） ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口閲覧システム利用者の満足度 ②窓口閲覧システム（初回利用者）からの待ち時間に対する満足度 ③前年度から引き続き窓口業務に携わった職員に対する聞き取り調査による体感される効率性の向上				

事業概要【介護認定調査のデジタル推進事業】

自治体名	高知県四万十市	人口	31,967人	事業費	7,487千円
事業概要	モバイル端末を使用して調査を行い、認定ソフトとの情報連携により、審査会資料の作成の効率化を図る。また、調査票作成時において、モバイル端末を活用することで、調査員の経験等による差をなくし、記載内容の平準化を図るとともに、個人情報を取り扱う際のセキュリティを強化する。 審査会に資料提供する時期を早めることで要介護認定結果を早期に通知でき、申請から認定までの期間を短くすることで介護を受ける必要がある方が事業所選択や適正なサービスをより早く検討することが出来るようになる。				
具体サービス	紙の訪問調査票の代わりにモバイル端末を使用することで、特記事項の記載レベルの統一や記載内容の矛盾を防止し、時間を有効活用して調査票を完成させる。完成した調査票を認定ソフトにデータ連携することで、転記ミスを防止し、資料作成の効率化を図り、早期に審査会へ資料提供を行う。 調査員の経験等による差をなくし、適正な審査による要介護認定結果を早期に通知する。 調査員の人数や経験等に影響されないよう平準化を図り、データ連携による正確性と効率化によって早期に認定結果を通知することで、住民が安心して介護サービスを受けることができる。 <pre>graph TD Resident((住民)) -- ①介護認定申請 --> City[四万十市介護保険係] City -- ②認定調査 --> Resident City -- ⑦結果通知 --> Resident City -- ③調査票作成 --> City City -- ④資料作成 --> City City -- (データ連携) --> City City -- ⑤資料提出 --> Committee[介護認定審査会] Committee -- ⑥認定結果 --> City City -- サービス検討 --> Manager((ケアマネジャー)) Manager -- サービス調整 --> Service[介護サービス]</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①訪問調査モバイルを活用した調査件数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から結果通知までの平均日数 ②認定調査デジタル化による認定結果に対するケアマネ満足度 ③調査から一次判定までの平均日数				

事業概要【要介護認定審査会のデジタル推進事業】

自治体名	高知県四万十市	人口	31,967人	事業費	1,396千円
事業概要	要介護認定審査会にモバイル端末を使用する。要介護認定審査会委員にタブレットを配付して審査会資料の作成の効率化を図る。認定ソフトとの情報連携により、これまで要介護認定審査会資料を郵送していたがそれをなくしてペーパーレス化して業務効率化を図る。また、審査会情報を守るため、個人情報を取り扱う際のセキュリティを強化する。要介護認定審査会に係る事務の効率化により、申請から認定までの期間を短くすることで介護を受ける必要がある方が事業所選択や適正なサービスをより早く検討することができる。四万十市は黒潮町と合同で要介護認定審査会を開催しており、黒潮町よりデータを受け取り四万十市で資料を完成させ審査委員に資料を送付している。現状、審査会開催に係る費用は四万十市が支払い、年度末に黒潮町に負担割合に応じて金額を負担金として納入してもらっている。次年度以降の当該費用においても、四万十市が支払い、年度末に黒潮町に負担割合に応じて負担金として納入してもらう。				
具体サービス	毎月6合議体で1年間で72回開催される要介護認定審査会でモバイル端末を導入することで、要介護認定審査会の資料の印刷時間の削減、資料の袋詰め、郵送時間の削減、資料回収・破棄処分時間の削減を行う。要介護認定審査会委員にタブレット端末を配布、完成した審査会資料をタブレット端末に連携することで、郵便ミスも防止し、資料作成の効率化を図り、早期に審査会へ資料提供を行う。 審査会終了後のデータを削除することで資料回収・破棄処理時間の短縮するのみではなく、リモートデータ消去や閲覧権限設定、閲覧時間の設定等により個人情報を取り扱う際のセキュリティを強化する。 要介護認定審査会に係る事務効率化することにより、申請から認定までの期間を短くし、事務の人員の人数や経験等に影響されないよう平準化を図り、データ連携による正確性と効率化によって早期に認定結果を通知することで、住民が安心して介護サービスを受けることができる。 <pre>graph TD Resident((住民)) -- "①介護認定申請" --> Staff[四万十市介護保険係] Staff -- "②認定調査" --> Resident Staff -- "③調査票作成 ④資料作成 (データ連携)" --> Review[介護認定審査会] Review -- "⑤資料提出" --> Staff Review -- "⑥認定結果" --> Staff Staff -- "⑦結果通知" --> Resident Resident -- "サービス検討" --> CareManager((ケアマネジャー)) CareManager -- "サービス調整" --> Service[介護サービス]</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用した審査会開催件数 ②		【アウトカム指標（成果指標）】 ①要介護認定審査会資料作成にかかる時間の短縮 ②申請から結果通知までの平均日数		

事業概要 【議場システム更新委託事業】

自治体名	高知県香美市	人口	25,029人	事業費	11,685千円
事業概要	平成18年に旧3町村が合併した本市は、市民に身近な議会として、全市民に対して地域の格差なく、積極的な情報公開と市民参加の実現に取り組んでいる。今回、議場システムの更新に併せ、議場内に傍聴者用のモニター設置等を行い、市民により伝わりやすい議会を実現する。また、香美市の重要事項を決定する議会や議会の各委員会をインターネット配信することにより、情報発信機能を強化し、積極的な情報公開に取り組む。				
具体 サービス	議場システムの更新に併せ、新たに議場内や傍聴席にモニターを設置し、議会配布資料、一般質問に関する説明資料等を表示させる。また、新たに表示した資料等をインターネット議会中継時に表示させる機能等を追加する。現在はテロップの表示位置や文字数に制限があり、十分に表示できていないインターネット中継のテロップ等を充実させ、現在開催されている会議の種類や説明を行い、住民が途中から見始めても進行状況等が分かりやすく理解しやすい内容となるようなシステムを導入する。委員会室のインターネット配信も開始し、議会の情報発信を強化する。議会を開催していない時は議会以外の会議等を行い議場システムを有効利用する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①インターネット配信のアクセス件数 ②委員会のインターネット配信のアクセス件数 ③			【アウトカム指標（成果指標）】 ①委員会のインターネット配信の満足度 ② ③	

事業概要【コンビニ交付サービス事業】

自治体名	高知県東洋町	人口	2,124人	事業費	15,038千円
事業概要	以前より住民の方が仕事を休んで来庁し窓口で住民票等の交付を受けたり、休日に住民票を交付することができないかと問い合わせがあったり、役場の開庁時間に縛られる不便がありました。自治体基盤クラウドシステム（BCL）によって提供されているコンビニ交付サービスの導入により、町民は、平日や休日、昼夜を問わず、全国のコンビニ店舗で証明書を取得できるようになります。これにより、マイナンバーカードの保有率の向上と、住民の利便性向上の両面での効果を図ります。				
具体サービス	J-LIS（地方公共団体情報システム機構）が自治体基盤クラウドシステム（BCL）によって提供する「コンビニ交付サービス」を導入し、日本全国のコンビニエンスストアから住民票・印鑑証明の発行（取得）を可能とすることで、住民サービスの向上と同時にマイナンバーカード保有率の向上を図ります。 庁舎より遠方の住民に対して負担の軽減が図れるとともに、窓口の混雑が緩和されることで、お年寄りなどサポートが必要な方に対し、より丁寧な窓口対応を提供することができます。 <コンビニ交付サービス> The diagram illustrates the process of the Convenience Store Delivery Service. On the left, the '東洋町役場' (Tōyō Town Office) contains a '住民情報システム' (Resident Information System) with '住民情報' (Resident Information) and '連携用データ' (Linkage Data). This data is processed by a '連携AP' (Linkage API) on a '管理端末' (Management Terminal). The data is then transmitted via 'LGWAN' to the '自治体基盤クラウドシステム(BCL)' (Municipal Base Cloud System). Inside the BCL, the data goes through a '連携AP' (Linkage API) to a '中間DB' (Intermediate DB) containing '住民情報' (Resident Information). From the BCL, a 'コンビニ証明発行' (Convenience Store Certificate Issuance) process generates a '証明書情報(住・印)' (Certificate Information (Residence/Seal)) and a '証明書PDF' (Certificate PDF). This information is then sent to a '証明書交付センター' (Certificate Delivery Center) and finally to 'コンビニエンスストア等' (Convenience Stores, etc.) for delivery to the resident.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①総交付枚数に占めるコンビニ交付サービスの交付枚数率 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応時間の削減 ②コンビニ交付利用者満足度 ③マイナンバーカード保有率				

事業概要【田野町地域医療デジタル環境整備事業】

自治体名	高知県田野町	人口	2,478人（令和5年11月30日現在）	事業費	37,620千円
事業概要	少子高齢化の進行と慢性的な医療介護人材不足が続くなか、住民に、より質の高い医療介護を継続的に提供していくためには、効率的かつ適切に医療・介護・調剤に関する情報の連携基盤が肝要となる。また、健康寿命の延伸のためには、住民自身の健康意識向上も求められる。そこで、EHR（地域医療情報連携ネットワーク）による地域包括ケアシステムの構築、ならびにEHR相互連携・自己の健康管理が可能なアプリを構築し、住民にとって安心して暮らし続けられるまちづくりを目指す。				
具体サービス	①地域医療介護連携基盤の構築（EHR） ・田野町の中核病院である田野病院、ならびに地域薬局の患者情報を、患者（住民）同意のもの、クラウド上で統合することで、他の医療機関等でも閲覧可能とするシステム ・来院時、転院転送時、救急搬送時などに閲覧することで、定期的な医療を効率的に提供することが可能となり、重複検査・重複処方の抑制にもつながる ②田野町民向け田野健康アプリ（PHR） ・病院の電子カルテ等と直接つながることで、住民は自身が受けた検査結果や処方情報をアプリで管理・確認できる ・バイタルなど、日々の健康情報を登録したり、医療機関側へ共有することで、よりより医療・介護を受けることができる ・連携設定した家族間で情報共有も可能で、遠方の家族からの見守りアプリとしても機能		田野町健康アプリ 地域EHR「高知家@ライン」 高知家@ライン ※ 相互連携 田野病院 薬局 介護事業所 ※相互連携検討		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①田野病院での新規同意登録患者数（単年度） ②田野町健康アプリダウンロード数（単年度）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ利用患者の満足度 ②参加医療機関の情報連携負担軽減に関する満足度		

事業概要【コンビニ交付サービス事業】

自治体名	高知県芸西村	人口	3,575人	事業費	15,383千円
事業概要	当村は高知市を含めた県内中心部の各市へのアクセスが良いことから、村外へ通勤・通学をする住民が多くなっており、日中の窓口サービスを受け辛いという課題があります。また、高齢者においても役場までの移動が困難であるという課題もあります。 自治体基盤クラウドシステム（BCL）によって提供されているコンビニ交付サービスの導入により、村民は、平日や休日、昼夜を問わず、全国のコンビニ店舗で証明書を取得することができるようになります。これにより、マイナンバーカードの保有率の向上と、住民の利便性向上の両面での効果を図ります。				
具体サービス	J-LIS（地方公共団体情報システム機構）が自治体基盤クラウドシステム（BCL）によって提供する「コンビニ交付サービス」を導入し、日本全国のコンビニエンスストアから住民票・印鑑証明の発行（取得）を可能とすることで、住民サービスの向上と同時にマイナンバーカード保有率の向上を図ります。 庁舎から遠方に住んでいる住民に対して負担の軽減が図れるとともに、窓口の混雑が緩和されることで、お年寄りなどサポートが必要な方に対し、より丁寧な窓口対応を提供することができます。 芸西村役場 自治体基盤クラウドシステム(BCL)構成図				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付サービスの交付率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカードの保有率 ②村民の満足度（アンケート）				

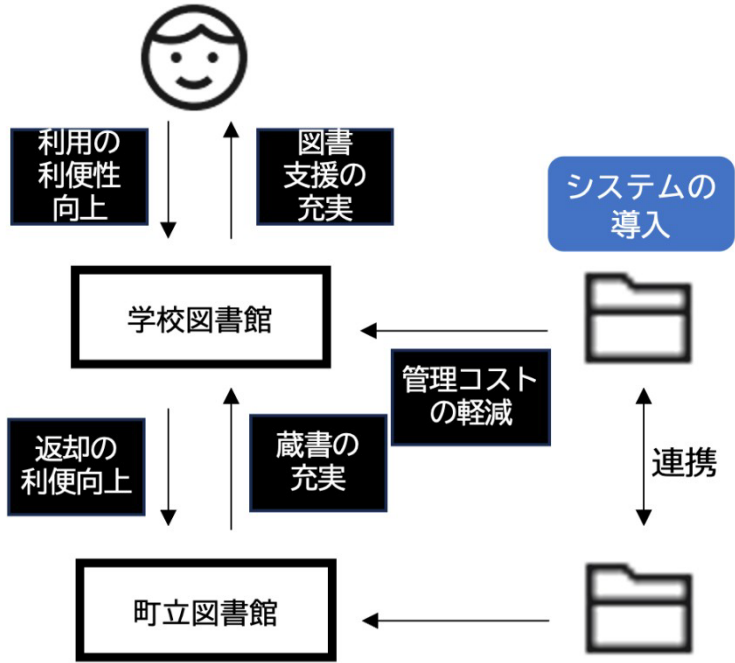
事業概要 【LINEを活用した情報発信及び行政サービスの充実】

自治体名	高知県土佐町	人口	3,524人	事業費	3,960千円
事業概要	LINEの公式アカウントを利用し、下記の課題を解決し、町民に対する行政サービスの利便性向上を図る。 ① セグメント配信等を通じた土佐町民に対する情報発信の充実 ② 危険箇所や不具合等の通報システムによる行政（町役場）と町民のコミュニケーションの充実 ③ オンラインでの予約や申請を可能とすることで、行政手続きの利便性向上				
具体サービス	• LINE公式アカウント（導入済）及び、LINE機能の充実等を可能にするGovTech Express（Bot Express株式会社）を導入することにより、下記を実現する。 ✓ 町民の属性や居住地域、興味関心等に基づくセグメント配信→居住地区別、性別・年代別、住民ニーズ別の配信 ✓ 公共施設不具合、道路異常、不法投棄等の通報システム→道路危険箇所や地滑り・倒木情報等の通報 ✓ 公共施設利用の予約や、各種申請受付→社会体育施設の利用予約や、ごみ処理に係る案内等 情報発信の充実 行政サービスの利便性向上  LINEの 機能拡充				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①土佐町公式LINEアカウント登録者数 ②土佐町LINEアカウントからの情報発信数 ③公共施設のオンライン予約割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①土佐町のオンライン情報発信サービスへの満足度 ② ③				

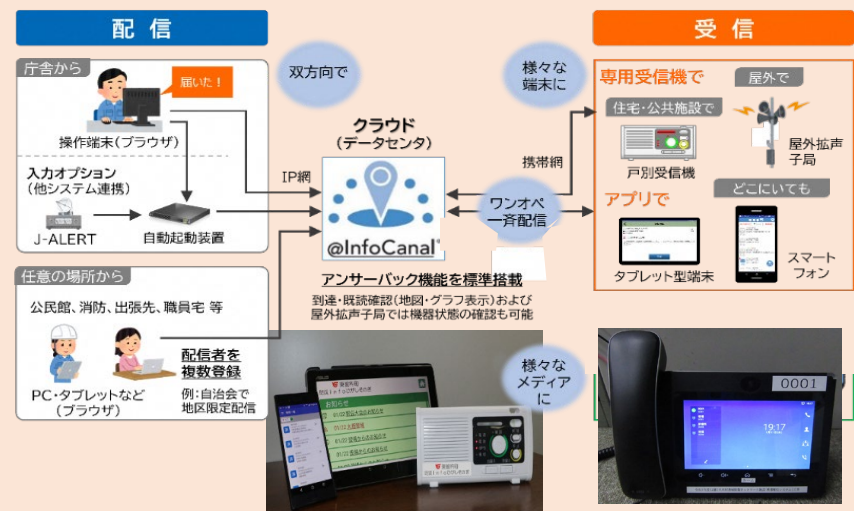
事業概要【林業等スマート化事業】

自治体名	高知県土佐町	人口	3,524人	事業費	40,985千円
事業概要	土佐町の基幹産業である林業のスマート化を一体的に進めることにより、下記を実現する。 ① 自伐型林業者が多い地域特性を踏まえた林業者の安全確保 ② 再造林率の向上等に向けた鳥獣被害対策の実現 ③ 森林の多面的機能の定量的把握を通じた地域関連携の促進				
具体サービス	● 携帯通信網外で機能する情報通信機器及び鳥獣被害通知システムの導入 ✓ 林業者の安全確保に向けた緊急通報システム及びチャット通信システムの導入 ✓ 再造林現場における鳥獣被害の対策に向けて、鹿等の侵入や捕獲を通知する遠隔監視システムを導入する。 ● 自然環境情報のデータ取得 ✓ センサーデバイスを有効に活用し、町内の自然資源（水量、災害リスク他）の状況を取得する。 ● これらの実現の上で、4G等の携帯電話通信圏外地域をカバーする必要があるため、併せてLPWA基盤の整備を行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①危険通報システムを利用する林業者数 ②鳥獣被害通知システムを活用する再造林地面積 ③センシングデバイスの設置箇所	【アウトカム指標（成果指標）】 ①林業者の重大事故発生件数 ②再造林面積 ③林業従事者数			

事業概要【学校図書館への貸出・蔵書管理システムの導入】

自治体名	高知県土佐町	人口	3,524人	事業費	3,750千円
事業概要	土佐町小中学校図書館に「貸出・蔵書管理システム」を導入することにより、下記の課題解決を図る。 ① システムの老朽化による土佐町小中学校図書館の利用の煩雑さを解消し児童・生徒の利用を促進 ② 人口減少等に伴い人員確保に苦慮している学校図書館スタッフの事務省力化 ③ 中山間地域における図書館の蔵書の充実				
具体 サービス	- 土佐町小中学校図書館に「貸出・蔵書管理システム」を導入する。このことにより、下記を実現する。 ✓ 図書カードの電子化による図書貸出の利便性向上 ✓ 蔵書管理システムによる貸出・書籍管理事務の省力化 - 土佐町立図書館のシステムと連携を行うことにより、町立図書館の蔵書の利用や、町立図書館と連携するオーテピア高知図書館の蔵書の利用を可能にし、学校図書館の蔵書機能の制約を改善する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①学校図書館貸出数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町立図書館利用者数 ②学校図書館における中学生利用冊数 ③		

事業概要【地域防災情報システム整備事業】

自治体名	高知県土佐郡大川村	人口	356人	事業費	199,980千円
事業概要	大川村は急峻な山間に住宅が点在しており、その宅地のほとんどが土砂災害警戒区域、特別計画区域に指定され、特に点在する集落は、避難所までの距離も遠く、避難所までの経路は災害時に安全とは言えない地理的条件にある。近年の日本各地での局地的ゲリラ豪雨や能登半島地震のような大地震が頻発している中で、災害時（台風のような事前警戒を含む）に村民をどう守っていくのかが喫緊の課題となっている。 そこで、令和5年度に情報通信技術利活事業費補助金（地域デジタル基盤活用推進事業）を活用して一部地域に整備した防災情報システムを村内全世帯に拡大する。これにより、住民に対してその地区の災害情報（台風、地震等）を提供したり、行政側からのきめ細かな安否確認や避難指示を行うことが可能となるとともに、地区内での相互の情報通信が可能となり、災害時の自助、共助の仕組みを構築することができる。				
具体サービス	【地域防災情報システム】 ・ 防災情報のリアルタイム映像配信 ・ 役場からの行政情報配信（音声・テキスト） ・ 地区毎の地区内情報の案内配信と返信 ・ 災害時の安否確認 ・ 村民アンケート ・ Jアラート ※地域防災情報システムは各世帯に設置する専用端末に加えて、アプリをダウンロードすることで個人が所有するスマートフォン等でも利用することができるものとする。				 The diagram illustrates the system's architecture. On the left, '配信' (Distribution) shows information originating from '庁舎から' (From the office) via '操作端末(ブラウザ)' (Operation terminal/browser) and '入力オプション(他システム連携)' (Input option/other system linkage), and from '任意の場所から' (From any location) via 'J-ALERT' and '自動起動装置' (Automatic start device). These connect to a central 'クラウド(データセンタ)' (Cloud/Data center) through 'IP網' (IP network). On the right, '受信' (Reception) shows information reaching '様々な端末に' (To various terminals) via '携帯網' (Mobile network) and 'ワンオペ一斉配信' (One-person one-time distribution). This includes '専用受信機で' (With dedicated receiver) for '住宅・公共施設' (Residential/public facilities) and '戸別受信機' (Household receiver), as well as 'アプリで' (With app) on 'タブレット型端末' (Tablet terminal) and 'スマートフォン' (Smartphone). A note mentions 'アンサーバック機能を標準搭載' (Standard answer-back function) for '到達・既読確認(地図・グラフ表示)および屋外拡声子局では機器状態の確認も可能' (Arrival/reading confirmation (map/graph display) and confirmation of device status in outdoor speaker sub-stations). Images of a tablet and a speaker are shown at the bottom right.
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地区内での情報配信利用累計数 ②地区別防災訓練参加者累計数 ③地域防災情報システムサービス利用者数				【アウトカム指標（成果指標）】 ①地域防災情報システムの満足度

事業概要 【窓口支援システム導入事業】

自治体名	高知県仁淀川町	人口	4,665人	事業費	12,474千円
事業概要	当町は広大な土地に住民が分散している中山間の町であり、高齢化率は50%以上と、町民の半分以上が高齢者という状況となっています。これにより、各種手続きや証明書発行等の窓口業務の負担が大きくなっており、住民とのコミュニケーションの時間の創出が困難になりつつあります。この課題を解決するために、書かない×ワンストップ窓口で各種手続きや証明書等発行を行う事で、住民が容易に手続き等を行える環境を構築します。				
具体サービス	引越しや戸籍の届出等のライフイベントに必要な 手続きや証明書発行等の手続きを対象に、 書かない×ワンストップ窓口を導入する。 【書かない×ワンストップ窓口】 ・ すなぐるたち（書かない窓口） ・ 窓口申請システム（ワンストップ）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口申請タブレット「すなぐるたち」の利用率 ② ③				【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口利用者の満足度 ②各種手続きに要する時間（平均）

事業概要 【社会体育施設スマートキー導入事業】

自治体名	高知県中土佐町	人口	5,959人	事業費	329千円
事業概要	中土佐町では、運動器具がある施設は中土佐町スポーツ文化センターのみとなっている、そのため利用需要はあるが、施設利用にあたり、予約状況の確認、鍵の管理、入館手続きの煩雑さが課題となっている。その解決を図るため、町所有の社会体育施設の中土佐町スポーツ文化センターにスマートキーの導入及び予約状況の分かるホームページを作成するもの。 スマートキーは施設利用者に利用時間だけ施錠解除できる暗証番号を伝え、その暗証番号を入力することで入館することができる仕組み。この仕組みを導入することにより、施設の鍵管理や入館手続きを効率化し、利用者の利便性を向上することを目指す。				
具体サービス	【ホームページ制作】 中土佐町スポーツ文化センターの予約状況の分かるホームページを制作することで、利用者が予約状況を役場に直接連絡する等の確認をする必要がなくなる。 【スマートキーの導入】 町所有の社会体育施設の中土佐町スポーツ文化センターの玄関にスマートキーを設置し、利用申請時に利用時間だけ施錠解除できる暗証番号を伝え、利用者は暗証番号を入力することで入館できる。 <pre> graph TD subgraph Before B1[・予約状況確認 ・利用申請 ・利用料金支払い] --> B2[・利用前に鍵を借りる] B2 --> B3[・施設利用] B3 --> B4[・鍵の返却] end subgraph After A1[・予約状況確認] --> A2[・利用申請 ・利用料金支払い ・暗証番号確認] A2 --> A3[・施設利用] end B1 --> A1 B2 --> A2 B3 --> A3 </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 スマートキーでの中土佐町スポーツ文化センターの施設利用人数 【アウトカム指標（成果指標）】 中土佐町スポーツ文化センターの施設利用人数				

事業概要【佐川町情報DXによる「学び合い」のまちづくり事業】

自治体名	高知県佐川町	人口	12,031人	事業費	37,500千円
事業概要	社会教育分野におけるGIGAスクールとの連携および近隣地域住民の学びのニーズに対応するため、町内外の情報・資料を一元的に検索・活用できるポータルサイトの作成、図書館システム・デジタルアーカイブシステム導入および、文化施設や集落活動センターが連携した情報の収集・生産・活用のデジタル環境整備を行うもの。				
具体サービス	佐川町新文化拠点と町内施設が連携し、町民とともに情報の生産と享受ができるシステムと場の一体的な運用を行う。 【町内外の情報・資料を一元的に検索・活用できるポータルサイト】 2024年12月に開館予定の佐川町新文化拠点（仮称）の蔵書や地域資料・近隣文化施設の貴重資料などを一元的に検索・活用できることで、情報の享受と生産を可能にするポータルサイトを作成する。作成にあたっては、上記の蔵書データの図書館システムや地域資料・貴重資料のデジタルアーカイブを格納するシステムなど既存のシステムを組み合わせた形で、導入・利活用を行う。また県や国のデータベースなどとも連携を図る。 【町内施設における情報の享受と生産】 佐川町新文化拠点と町内の集落活動センター等（5箇所）が連携し、ポータルサイトの利活用促進を行ったり、デジタルアーカイブなどのコンテンツ拡充を各地で町民とともに持続的に運営できるデジタルインフラを整備する。 ポータルサイトと新文化拠点を中心とした場の一体運用によって、デジタルによる地域情報の享受と生産を実現 The diagram illustrates the integration of digital and physical environments for information sharing and production. On the left, a vertical flowchart shows the relationship between 'Studio' (情報の享受と生産の場と機会: スタジオ), 'Guide' (新たな活動へと導く人: ガイド), and 'Media' (人と情報をつなげる術: メディア). Arrows indicate a cycle of interaction. On the right, a Venn diagram titled 'Information Sharing and Production Cycle' (デジタルとフィジカルの融合による情報の享受と生産のサイクル) shows the overlap between 'Enjoyment' (地域内外の多様な情報の享受) and 'Production' (表現・制作・探求などの生産). Below these, a box labeled 'Portal Site' (ポータルサイト) is connected to 'Library System' (図書館システム) and 'Digital Archive' (デジタルアーカイブ). The Library System is linked to 'Sakakawa Municipal Library' (佐川町立図書館蔵書). The Digital Archive is linked to 'Local History and Municipal Information' (佐川の地域資料・自治体発行物), 'Town History' (町史), 'Town Council Minutes' (佐川町議会の議事録), 'Town Resident Information' (町民の私蔵資料), and 'Local Cultural Facility Collection' (近隣文化施設の貴重資料). The Local History and Municipal Information box also includes 'Public Open' (番地開) and 'Broadcasting' (広報さかわ) sub-items.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ポータルサイト訪問者数 ②集落活動センタープログラム実施数 ③新文化拠点（仮称） 来館者数及び新規利用者数 ④町民による情報発信・地域資料のデジタル化件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①ポータルサイト満足度 ②情報の生産に関わる町民の人数 ③新文化拠点（仮称）ガイド登録者数				

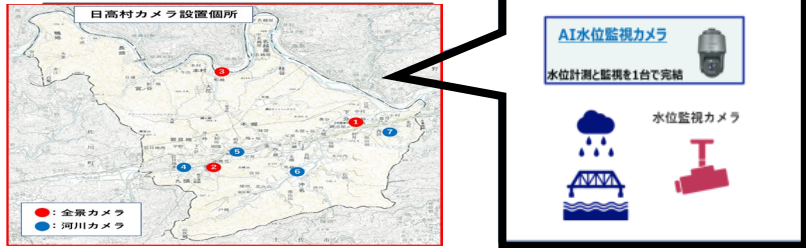
事業概要【窓口業務デジタル化事業】

自治体名	高知県佐川町	人口	12,031人	事業費	45,399千円
事業概要	現在、当町では住民の各種証明書取得において、窓口への来庁または郵送請求が必要となっていることに加え、ライフイベントに係る窓口手続きにおいては、何度も同じことを書かしているため、住民への負担軽減や職員の手続き対応の業務効率化が課題となっています。そこで各種証明書をコンビニで取得できるサービスや書かない窓口システムを導入する事で、窓口のデジタル化を図り、住民サービスの向上や職員業務の効率化を図ります。				
具体サービス	【コンビニエンスストア証明発行システム】 ・マイナンバーカードを利用して、各種証明書（住民票、印鑑登録証明書、戸籍・附票、税証明書）が全国のコンビニエンスストアで取得できるサービス。コンビニでのサービス提供時間は6時半から23時までと長時間サービスを受けることができるため、住民は来庁することなく「いつでも」「どこでも」各種証明書を取得することが可能。 【異動受付支援システム】 ・転出証明書をOCR処理やコンビニ交付用管内住民データを活用し、本来は住民が手書きにて作成する異動届をシステム上で職員が作成する。 ・異動届作成後、住民が必要となる各種手続き（住民票等）の申請書に印字する。 ・マイナンバーカードの券面を読み込み申請書等を作成する事でカード保有の付加価値を付ける。 ・作成した異動届等を電子保管する事で調査、照合に係る時間を短縮する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付を利用して発行した証明書の通数 ②コンビニ交付利用と窓口交付の割合 ③異動受付支援システムを利用した転入転出等手続き 【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカードの普及率 ②転入届の操作に要する時間（平均） ③窓口利用の住民満足度				

事業概要 【佐川町議会デジタル配信事業】

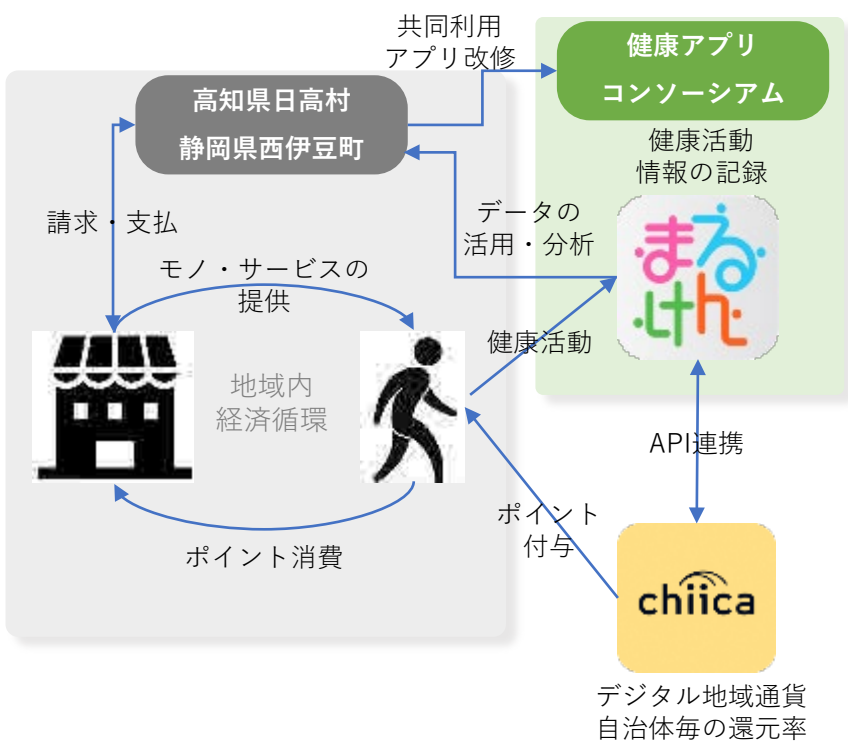
自治体名	高知県佐川町	人口	12,031人	事業費	31,478千円
事業概要	本会議のオンライン配信や議会資料のデジタル化を行い、議場に足を運ぶことが難しい住民にとっても自分たちが生活している地区で正確かつ迅速に議会情報を得やすくなることにより、町議会や町政に対する住民の理解や関心の向上を図る。				
具体 サービス	・議会のデジタルインフラを整備し、オンライン配信することで、近隣地域住民が情報を活用できる環境を生み出す。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①議会情報の配信回数 ②オンライン配信のアクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①議会懇談会の参加者数 ②オンライン配信利用者の満足度		

事業概要【映像情報等を活用した住民への安全安心強化事業】

自治体名	高知県日高村	人口	4,812人	事業費	44,000千円
事業概要	日高村では、昭和50年台風で仁淀川逆流による大規模な水害が発生した。昨今の異常気象の状況も踏まえ、住民にいち早く水害に関する情報提供を行い被害を最小限に抑えることが村の課題となっている。令和4年度補正デジ田交付金にて構築中の映像情報配信システムの更なる機能強化をはかり、住民が災害に対しても「安全・安心に暮らせるむらづくり」を目指す。 具体的には、氾濫が予想される河川ポイント等に監視カメラを設置し、その画像を映像情報配信端末、スマホへと配信し、災害の予兆が見られる段階から住民が災害に備え準備できる環境を整備する。 また、情報弱者に対する見守り機能も強化し、「住民誰もが安全・安心に暮らせるむらづくり」を目指す。				
具体サービス	【映像情報配信システムによる住民への情報配信】 - 映像情報端末による河川等画像情報配信 ※日高村内6カ所に監視カメラを設置し 河川の増水状況、村内の状況を映像情報端末で配信 ※複数画像編集したストリーミング動画配信も実施 - 防災アプリによる河川画像情報配信 ※個人のスマホにインストールした防災アプリで、住民がいつでもどこでも河川カメラの画像を確認し安全に備えられる環境を整備する。 - 高齢者(情報弱者)の緊急通知(電話発信) ※情報弱者に配布した端末のボタンで緊急時に社会福祉センター等に緊急電話を可能にする  日高村カメラ設置箇所 ●: 全県カメラ ●: 河川カメラ AI水位監視カメラ 水位計測と監視を1台で完結 水位監視カメラ 誰一人とりのこさない安全・安心のむらづくり 映像情報端末で情報確認 ご家庭のテレビで情報確認 スマホアプリで情報確認  HDMIケーブル 住民宅				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - 映像対応情報端末を活用した河川カメラ映像等閲覧回数 - 見守りサービスの登録者数 【アウトカム指標（成果指標）】 - 監視カメラ画像閲覧サービスの満足度（アンケート） - 緊急通知ボタンが活用できることへの満足度（アンケート）				

事業概要【健康アプリ「まるけん」共同利用実装モデル導入事業】

自治体名	高知県日高村	人口	4,812人	事業費	30,030千円
事業概要	デジタルディバイド層の住民意見を踏まえて実証的に開発した健康アプリを広域利用が可能な状態に改修し、実装することによって、持続可能な住民の健康活動の促進を行う。また、デジタル地域通貨とのシステム連携により健康活動促進のためのインセンティブを充足させ、広域連携先自治体の住民の健康活動の増進を行うとともに、デジタルディバイド層の解消に寄与する。				
具体サービス	低廉な健康アプリを複数自治体で利用可能になるように改修し、費用の抑制を行い安定的に健康活動を増進する。 【健康活動促進アプリ】 - 属性情報入力機能 - 歩数カウント機能 - 体重記録機能 - 血圧登録機能 - ランキング機能 - ポイント機能 【デジタル地域通貨システム】 - 健康活動促進アプリのポイント機能とAPI連携により自動・リアルタイムでデジタル地域通貨アプリに反映 - 想定アプリ：地域通貨プラットフォームサービス chiica（チーカ）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①健康アプリのダウンロード数 ②デジタル地域通貨アプリのダウンロード数 ③デイリーアクティブユーザーの人数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①健康アプリサービスの満足度 ②医療費の抑制効果額				



事業概要 【AIオンデマンドバス運行サービス事業】

自治体名	高知県黒潮町	人口	10,152人	事業費	23,552千円
事業概要	利用者が少ないことから、一部の時間帯で町の中心部の地区も対象として運行することを検討しており、その際には効率的なルートを出算できるシステムの導入になってくるものと考えています。 システムを導入することによって得られる詳細なデータを基に分析を行い運行の改善やエリアの拡大（枝線の再編）に繋がりたいと考えています。				
具体サービス	■ AIオンデマンドバスの運用イメージ(例) 【運用イメージ(例)】 • 予約は電話、インターネット(アプリ)で受付できます。 • インターネットでは24時間365日受付ができます。 • 乗車時間の30分前まで受付・変更が可能です。 • 運行状況がスマホで確認できます。 アプリをインストールいただくことで、出張者・旅行者にも利用していただくことが可能となり、来町者の利便性も格段に向上します 仕組み 希望時間に既に予約が入っている場合 前後で可能な時間を提案します 既に予約済のルート上を通る場合 相乗りを提案します 【AIオンデマンドバス運行サービス】 • 利用者はスマートフォンから好きな時間、好きな場所にバスの予約が可能 • AIが運行可能な時間ルートを自動算出して事業者、利用者に通知 • 運転手はAIから指示される内容に従って効率的にバスを運行 • バスの利用者に重複が発生した場合はAIから配車可能な時間を提案することでトラブル回避				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用者数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ② ③				